



# 一般質問から

## 総合教育会議について

**Q** 八潮市教育大綱をどう活かしていきますか。

**A** 八潮市教育大綱案の内容としましては、基本理念、基本方針、基本目標になります。

基本理念は「明日の八潮を担う人づくり」『共生・協働』『安全・安心』を基盤として、『基本方針は、学校教育、家庭教育、社会教育、文化・コミュニティの4分野で構成しています。基本目標は、教育の内容及教育の環境づくりを定めた12の目標で構成しています。八潮市教育大綱においては、教育の範

7番 篠原 亮太

囲を広くとらえ、教育委員会の所管事務に限定せず、市長所管の事務まで含め協議しています。

今後、この教育大綱を市長部局や教育委員会の各部署、学校などの教育機関で施策や事業に反映します。さらに教育大綱をPRし、市民との協働を通じて目標実現に努めます。教育大綱の完成後には、大綱に基づく具体的な施策や取組みを定めていく予定です。それぞれの施策や取組みを所管する部局が事業を進め、基本理念「明日の八潮を担う人づくり」を目指します。

## 相撲土俵について

**Q** 市内に設置されている相撲の土俵について利用状況および点検・修理計画をお聞かせください。

**A** 市内10校の小学校に設置されている相撲土俵は、春と秋に実施される「わんぱく相撲大会」に向けた練習のため昼休みなどに利用しております。点検は各学校において目視によるもので、練習の開始時期に合わせてガラス片などの危険物がないか確認しております。現在のところ修繕が必要な学校はございません。

8番 寺原 一行

場は平成13年5月に設置したもので、毎年5月には小学4年生から6年生男子が出場する「八潮市民相撲大会兼わんぱく相撲八潮場所」、10月には小学3年生から6年生までの男女が出場する「やしお市民まつりわんぱく相撲大会」において利用されております。

両大会前には安全に相撲がとれるよう、土の補充や転圧などの修理を行っております。適宜、適切な維持管理に努めてまいります。

## 選挙後も選挙公報をホームページ上に保存することについて

**Q** 総務省は、国政選挙や地方選挙の候補者の公約などが記載された選挙公報を公開票日以降も選挙管理委員会などのホームページで保存することを認め、都道府県選管に通知しました。

**A** そこで、八潮市では、今後どのように対応する予定か伺います。

**A** 総務省が都道府県選挙管理委員会に通知した取り扱いは、過去の選挙に関する記録として、投票日の翌日以降も選挙管理委員会の記録用ホームページに掲載することは、

3番 矢澤 江美子

次回以降の選挙にかかる選挙公報と混同されたり、選挙の公正を害する恐れのない形式である限り、差し支えないとのことです。

従って、この趣旨を踏まえた上で、市選挙管理委員会が発行する市長選挙及び市議会議員の選挙公報を、投票日の翌日以降も記録用としてホームページに掲載する方向で検討していきます。

## ふるさと納税について

**Q** 全国でふるさと納税が人気をよび、各自自治体では「ふるさと納税」の寄付金額を増やすと同時に地元の特産品を売り込もうと頑張っています。八潮市の状況と今後の取り組みについて伺います。

**A** 納税の状況につきまして、昨年度、市内1件、市外3件の寄附がありました。「ふるさと納税」はテレビや新聞でも取り上げられており、お返し品として地元の特産品を返礼品として贈呈するなど各自自治体によって様々な取り組みが行われています。平成25年総務省から返礼品については良識を

19番 瀬戸 知英子

持った対応を取るよう通知が出されたところですが、その後「まち・ひと・しごと創生法」の公布により地域産業の活性化や創業等の促進が求められていることや、税制改革により、制度が拡充されました。このことから、今後返礼品の贈呈につきましても総務省の通知の趣旨を踏まえた上で、市内体制の構築や返礼品選定、設定金額の検討等について、市内業者や関係団体との調整、連携を図りながら前向きに検討してまいります。

「ふるさと納税」はテレビや新聞でも取り上げられており、お返し品として地元の特産品を返礼品として贈呈するなど各自自治体によって様々な取り組みが行われています。平成25年総務省から返礼品については良識を

## 高齢者の運転免許証自主返納支援について

**Q** 高齢者の運転免許証自主返納支援の現状と取り組みについてお伺いいたします。

**A** 高齢者の運転免許証自主返納制度につきましては、高齢化の進展に合わせて、高齢者の交通事故の増加に対する対策の一環として、平成10年に道路交通法が改正され始めたものでございます。

これまでの本市の取り組みとしましては、平成21年4月1日から運転免許証を自主返納した高齢者に対して、住民基本台帳カードの交付手数料を無料にし、運転免許証の自主返納の

6番 林 雄一

促進を図ったところでございますが、平成22年7月1日からは、住民基本台帳カードの普及促進を図るため、全ての市民に対し交付手数料を無料にしたところでございます。

また、埼玉県警察では、平成20年9月からシルバーサポート1制度を実施しており、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、デパートで買った品物を自宅へ無料で配送したり、飲食店やタクシーの料金を割引するなどの特典が受けられるものです。

## 生活保護事業について

**Q** 生活保護における住宅扶助基準額が7月から減額になります。限度額を超える世帯への対応をどのようにお考えですか。

**A** ご質問のように7月1日から限度額が変更となり、単身世帯では4万7700円から4万3000円、2人から6人世帯では6万2000円の限度額が、2人世帯で1万円、3人から5人世帯で6000円、6人世帯で2000円、7人以上で7400円の減額となります。

1番 鹿野 泰司

新基準額に見合う賃貸住宅の空き状況は、住宅情報サイトによると単身世帯では42件と少なくなっているところです。

新基準額を超える世帯への対応につきましては、経過措置も示されていることから、保護受給者の世帯の状況等を踏まえ、個別案件ごとに検討を行い、適正な住宅扶助の支給に努めてまいります。